

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<流 動 資 産>			
現 金 預 金	162,818,976	131,350,419	31,468,557
有 価 証 券	30,037,674	49,025,425	△ 18,987,751
未 収 金	10,804,351	8,150,096	2,654,255
立 替 金	4,300,765	1,320,060	2,980,705
前 払 金	3,188,417	1,727,308	1,461,109
(流 動 資 産 合 計)	211,150,183	191,573,308	19,5756,875
<固 定 資 産>			
< 基 本 財 産 >			
(基 本 財 産 合 計)	0	0	0
< 特 定 資 産 >			
国 際 事 業 積 立 資 産	39,691,935	39,691,935	0
国 内 販 促 事 業 積 立 資 産	37,052,647	37,052,647	0
人 材 育 成 事 業 積 立 資 産	60,000,000	50,000,000	10,000,000
(特 定 資 産 合 計)	136,744,582	126,744,582	10,000,000
<そ の 他 の 固 定 資 産 >			
什 器 備 品	5,218,231	4,866,831	351,400
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,851,655	△ 4,712,851	△ 138,804
電 話 加 入 権	544,248	544,248	0
ソ フ ト ウ ェ ア	105,000	141,000	△ 36,000
商 標 権	6,037,867	6,727,908	△ 690,041
敷 金	15,667,200	15,667,200	0
(そ の 他 の 固 定 資 産 合 計)	22,720,891	23,234,336	△ 513,445
(固 定 資 産 合 計)	159,465,473	149,978,918	9,486,555
資 産 合 計	370,615,656	341,552,226	29,063,430
<流 動 負 債>			
未 払 金	0	45,909	△ 45,909
前 受 金	0	21,600	△ 21,600
預 り 金	136,852	132,358	4,494
未 払 消 費 税 等	1,408,000	3,697,700	△ 2,289,700
仮 受 金	0	10,800	△ 10,800
(流 動 負 債 合 計)	1,544,852	3,908,367	△ 2,363,515
<固 定 負 債>			
(固 定 負 債 合 計)	0	0	0
負 債 合 計	1,544,852	3,908,367	△ 2,363,515
<正 味 財 産>			
指 定 正 味 財 産	0	0	0
一 般 正 味 財 産	369,070,804	337,643,859	31,426,945
正 味 財 産 合 計	369,070,804	337,643,859	31,426,945
負 債 正 味 財 産 合 計	370,615,656	341,552,226	29,063,430

正味財産増減計算書

第34期（自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
① 会費収入				
正 会 員	94,360,000	92,060,000	2,300,000	
賛 助 会 員	45,740,000	42,840,000	2,900,000	
入 会 金	800,000	500,000	300,000	
会費収入計	140,900,000	135,400,000	5,500,000	
② 事業収入				
人材育成委員会(人事)	2,226,500	2,119,173	107,327	
人材育成委員会(能力開発)	1,297,298	1,257,039	40,259	
企業活性化委員会	153,000	126,000	27,000	
J P F 事業委員会	1,810,000	1,849,445	△ 39,445	
S C M 推進委員会	0	2,020,000	△ 2,020,000	
広 報 委 員 会	0	75,167	△ 75,167	
総 務 委 員 会	761,297	782,963	△ 21,666	
高齢者雇用受託事業収入	9,009,029	6,735,105	2,273,924	
コンフ°ライアンス委員会	418,645	186,343	232,302	
ドレスアップメン・キャンペーン事業収入	3,550,000	11,700,000	△ 8,150,000	
J∞QUALITY国内販促事業収入	9,500,000		9,500,000	
グループ取引信用保険事業収入	888,436	1,841,303	△ 952,867	
事業収入計	29,614,205	28,692,538	921,667	
③ 雑収入				
受 取 利 息	96,909	86,335	10,574	
そ の 他	594,494	376,726	217,768	
雑収入計	691,403	463,061	228,342	
経常収益計	171,205,608	164,555,599	6,650,009	
(2) 経常費用				
① 事業費				
国際販促委員会	321,729	217,211	104,518	
国内販促委員会(婦人子供服)	375,559	945,247	△ 569,688	
国内販促委員会(紳士服)	0	948,054	△ 948,054	
企業活性化委員会	436,839	380,937	55,902	
J P F 事業委員会	11,900,401	6,845,955	5,054,446	
人材育成委員会(人事)	2,720,462	2,744,636	△ 24,174	
高齢者雇用推進事業費	9,095,777	6,319,171	2,776,606	
人材育成委員会(能力開発)	1,340,970	1,715,688	△ 374,718	
取引改革委員会	202,527	124,499	78,028	
S C M 推進委員会	764,958	3,004,924	△ 2,239,966	
環境対策委員会	50,528	205,186	△ 154,658	
コンプライアンス委員会	2,665,654	2,435,144	230,510	
通商問題委員会	407,988	396,533	11,455	
広 報 委 員 会	2,461,975	2,334,949	127,026	
総 務 委 員 会	681,294	667,230	14,064	
組織強化委員会	142,010	184,739	△ 42,729	
福岡支部事業費	1,280,038	1,123,973	156,065	
ドレスアップメン・キャンペーン事業費	6,019,225	11,545,713	△ 5,526,488	

科 目	当年度	前年度	増減	備考
J∞QUALITY事業	18,892,527	0	18,892,527	
グループ取引信用保険事業費	861,519	1,735,411	△ 873,892	
事業費計	60,621,980	43,875,200	16,746,780	
② 管理費				
役員報酬	4,314,570	5,296,122	△ 981,552	
給与	25,348,756	25,529,628	△ 180,872	
福利厚生費	4,599,337	4,866,532	△ 267,195	
新聞図書費	373,116	373,116	0	
印刷費	3,939,880	4,098,993	△ 159,113	
通信運搬費	1,577,148	1,532,691	44,457	
旅費交通費	565,450	552,303	13,147	
会議費	7,362,531	11,339,944	△ 3,977,413	
水道光熱費	4,731,044	4,827,610	△ 96,566	
備品費	104,260	51,393	52,867	
事務用品費	268,790	277,398	△ 8,608	
渉外費	185,944	229,458	△ 43,514	
事務所賃借料	15,667,200	15,667,200	0	
支払手数料	2,632,250	2,603,346	28,904	
会費・広告・協賛金	4,773,706	4,676,084	97,622	
租税公課	80,500	85,950	△ 5,450	
雑費	1,767,356	1,024,401	742,955	
減価償却費	864,845	313,267	551,578	
管理費計	79,156,683	83,345,436	△ 4,188,753	
経常費用計	139,778,663	127,220,636	12,558,027	
当期経常増減額	31,426,945	37,334,963	△ 5,908,018	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	31,426,945	37,334,963	△ 5,908,018	
一般正味財産期首残高	337,643,859	300,308,896	37,334,963	
一般正味財産期末残高	369,070,804	337,643,859	31,426,945	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	369,070,804	337,643,859	31,426,945	

正味財産増減計算書内訳表

第34期（自平成27年4月1日
至平成28年3月31日）

（単位：円）

科 目	合 計	共通費配賦	法人会計	その他 共益事業会計	収益事業会計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 会費収入					
正 会 員	94,360,000		94,360,000		
賛 助 会 員	45,740,000		45,740,000		
入 会 金	800,000		800,000		
会費収入計	140,900,000		140,900,000		
② 事業収入					
人材育成委員会(人事)	2,226,500			2,226,500	
人材育成委員会(能力開発)	1,297,298				
企業活性化委員会	153,000				
J P F 事業委員会	1,810,000				
広 報 委 員 会					
総 務 委 員 会	761,297			171,297	
高齢者雇用受託事業収入	9,009,029			9,009,029	
コンプライアンス通商合同委員会	418,645				
ドレスアップ・イベント事業収入	3,550,000			3,550,000	
J∞QUALITY国内販促事業収入	9,500,000			9,500,000	
グループ取引信用保険事業収入	888,436				888,436
事業収入計	29,614,205			24,456,826	888,436
③ 雑収入					
受 取 利 息	96,909		95,263	1,635	11
そ の 他	594,494		594,494		
雑収入計	691,403		689,757	1,635	11
経常収益計	171,205,608		141,589,757	24,458,461	888,447
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬配賦		2,777,504			
給与手当配賦		16,318,261			
福利厚生費配賦		2,962,824			
委員手当・旅費	85,057				
アルバイト給与	27,600			27,600	
事務局員旅費	1,396,295			568,884	
講師謝礼	1,571,803			66,834	
印刷費	1,898,235			463,327	
印刷費配賦		3,303,437		848,589	
会場費	2,077,818			1,440,555	
会議費・渉外費	2,050,895			1,446,794	
通信運搬費	434,806			191,898	
通信運搬費配賦		1,322,378		339,694	
水道光熱費配賦		4,003,191		1,091,780	
事務所賃借料配賦		13,256,861		3,615,508	
広告料	20,184,827			20,184,827	
制作費・事業運営費	17,494,341			5,212,235	
ホームページ	1,565,686				

正味財産増減計算書内訳表

第34期（自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日）

(単位：円)

公益目的支出実施事業会計				内部取引消去	備 考
継続1	継続2	継続3	計		
	1,297,298 153,000 1,810,000		1,297,298 153,000 1,810,000		
		590,000	590,000		
		418,645	418,645		
	3,260,298	1,008,645	4,268,943		
	3,260,298	1,008,645	4,268,943		
53,932 316,859 57,530	1,483,134 8,713,634 1,582,091	1,240,438 7,287,768 1,323,203 85,057	2,777,504 16,318,261 2,962,824 85,057		
311,989	282,304 1,392,593 418,003	233,118 112,376 1,016,905	827,411 1,504,969 1,434,908		
181,841	1,227,424 427,813 147,389	1,045,583 209,450 456,712	2,454,848 637,263 604,101		
480	114,340	128,088	242,908		
72,791	491,342	418,551	982,684		
200,159	1,401,117	1,310,135	2,911,411		
662,843	4,639,901	4,338,609	9,641,353		
	10,812,451	1,469,655 1,565,686	12,282,106 1,565,686		

科 目	合 計	共通費配賦	法人会計	その他 共益事業会計	収益事業会計
雑 費	642,552			392,509	45,269
保 險 料	816,250				816,250
高 齡 者 雇 用 推 進 事 業 費	9,095,777			9,095,777	
福 岡 支 部 事 業 費	1,280,038			1,280,038	
事 業 費 計	60,621,980	43,944,456		46,266,849	861,519
② 管 理 費					
役 員 報 酬	4,314,570	△ 2,777,504	1,537,066		
給 与 手 当	25,348,756	△ 16,318,261	9,030,495		
福 利 厚 生 費	4,599,337	△ 2,962,824	1,636,513		
新 聞 図 書 費	373,116		373,116		
印 刷 費	3,939,880	△ 3,303,437	636,443		
通 信 運 搬 費	1,577,148	△ 1,322,378	254,770		
旅 費 交 通 費	565,450		565,450		
会 議 費	7,362,531		7,362,531		
水 道 光 熱 費	4,731,044	△ 4,003,191	727,853		
備 品 用 品 費	104,260		104,260		
事 務 外 費	268,790		268,790		
渉 外 費	185,944		185,944		
事 務 所 賃 借 料	15,667,200	△ 13,256,861	2,410,339		
支 払 手 数 料	2,632,250		2,632,250		
会 費 ・ 広 告 ・ 協 賛 金	4,773,706		4,773,706		
租 税 公 課	80,500		80,500		
雑 費	1,767,356		1,767,356		
減 価 償 却 費	864,845		864,845		
管 理 費 計	79,156,683	△ 43,944,456	35,212,227		
経 常 費 用 計	139,778,663	0	35,212,227	46,266,849	861,519
当 期 経 常 増 減 額	31,426,945	0	106,377,530	△ 21,808,388	26,928
2. 経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用					
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	31,426,945	0	106,377,530	△ 21,808,388	26,928
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	337,643,859				
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	369,070,804				
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部					
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0				
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0				
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0				
III 正 味 財 産 期 末 残 高	369,070,804				

公益目的支出実施事業会計				内部取引消去	備 考
継続 1	継続 2	継続 3	計		
9,260	83,317	112,197	204,774		
1,867,684	33,216,853	22,353,531	57,438,068		
1,867,684	33,216,853	22,353,531	57,438,068		
△ 1,867,684	△29,956,555	△21,344,886	△53,169,125		
0	0	0	0		
0	0	0	0		
0	0	0	0		
△ 1,867,684	△29,956,555	△21,344,886	△53,169,125		

正味財産増減計算書内訳表に対する注記

当法人は平成23年4月1日に一般社団法人への移行認可を受けた移行中の法人である。このため、移行時において有していた公益目的財産を公益目的支出計画に従い費消する必要がある、これが完了するまでの間、正味財産増減計算書内訳表を作成してその費消状況を報告することが求められている。

この公益目的支出計画として認可されている実施事業は、正味財産増減計算書内訳表においては、継続1、継続2、継続3の3つに要約しているが、これらの事業の概要は次の通りである。

継続 1 国際普及推進事業

政府の新成長戦略「クールジャパン」は、ファッションや映画、マンガなどのコンテンツや、食、伝統文化などのソフトウェアを活用し、その魅力を製品やサービスを通して世界に大きく展開する取り組み強化が謳われている。一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会においても、海外進出、その為の人材育成などの強化を重点事業課題として掲げており、我が国独自の感性と匠を駆使した、高品質高感度の日本発のファッションを世界にアピールし世界に飛躍させる事業を行うものである。

1. 飛躍的拡大をみせる中国市場へのブランド進出支援事業（上海・北京）
2. 海外進出に意欲的なクリエイターの発掘と海外市場特性、輸出業務、取引慣行情報提供など環境整備と支援
3. 海外ジャーナリスト、バイヤーへの常設ウェブサイト運営によるブランド広報

継続 2 次世代人材育成事業

次世代に向けた世界に誇れるファッション産業人材を発掘育成し、ジャパンファッションの高感度高品質商品を国内外に提供する担い手を発掘育成する事業である。

1. ファッションクリエイションを最大限活かし、パターン設計技術者（モデリスト）をセミナーを通して育成
2. クリエーターとブランドマネジメントの交流会を通して新しいファッション文化創造に向かい研鑽の場を運営
3. JAFIC PLATFORM（JPF）の運営によるファッション産業に係る人材交流、出会いの場を創出するクリエイションプレゼンテーション会の開催

継続 3 安心安全のための情報提供、及び環境保全の普及啓発事業

消費者の立場から社会的責任（CSR）として、「商品の安心・安全」の確保及びファッション産業として環境貢献できる活動の普及推進する事業である。

1. 生活者に安心・安全の商品情報の提供 SCM全体で連携し、商品に係る品質管理情報を刊行物およびHP掲載により消費者の商品知識啓発を行う
2. 省エネ3R（リユース・リサイクル・リデュース）等環境貢献活動の普及・推進。リサイクルマーク、リサイクルハンガー、循環型強化段ボールの開発研究への取り組みと共に、これらの循環の精度向上と普及拡大
3. 消費者相談・広報活動 消費者、クリーニング業からの商品相談窓口運営。JAFICHPの運営により、協会諸活動を一般社会・産業全体に広く開示し、活動の認識向上と理解を深める。協会機関紙として「JAFICニュース特集号」の発刊

財務諸表に対する注記

1. 準拠している会計基準

当協会の財務諸表は、「公益法人会計基準」（平成21年10月16日最終改正 内閣府公益認定等委員会）に基づいて作成している。ただし、会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の法人なので、キャッシュ・フロー計算書を作成していないこと、予算対比様式の収支計算書を報告書類に加えていること、採用した勘定科目及び配列の順序等について、基準の許容範囲で当協会の実態に即して一部変更している。

なお、当法人は、平成23年4月1日、一般社団法人に移行したため、第30期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）から公益目的支出計画の実施が完了するまでの間、公益目的の実施事業会計とその他の会計に区分した正味財産増減計算書内訳表を作成することとなっているので、当第34期事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）もこれを付け加えている。なお、貸借対照表については、特にこの区分を必要とする資産はない。また、基本財産がなく、引当金を計上していないため附属明細書は記載事項について該当がなく、作成していない。

2. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得価額に基づいているが、満期保有の債券のうち債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得したものについては、償却原価法に基づいて算定された価額で評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（耐用年数が1年以上で取得価額が100,000円以上のもの）の減価償却は定額法（耐用年数及び残存価額は法人税法に準じている）によっている。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) リース取引の取引の処理方法

該当なし

(6) 消費税の会計処理

税抜方式によって処理している。

(7) 税効果会計

税効果会計は適用していない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産

国際事業積立資産 当期末残高 金39,691,935円（うち一般正味財産からの充当額 39,691,935円）

当期中の増減 なし

国内販促事業積立資産 当期末残高 金37,052,647円（うち一般正味財産からの充当額 37,052,647円）

当期中の増減 なし

人材育成事業積立資産 当期末残高 金60,000,000円 (うち一般正味財産からの充当額 60,000,000円)

当期中の増減 10,000,000円の積立

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸倒の実績に乏しいため、貸倒引当金は計上していない。

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券等の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科目・内訳	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
有価証券	円	円	円	
平成25年度第1回あいち県民債	10,013,076	10,047,400	34,324	
埼玉県第6回埼玉の川・愛県債	10,002,458	10,040,230	37,772	
福岡県平成25年度第2回公募公債	10,000,000	10,028,460	28,460	
国際事業積立資産				
野村証券第6回公社債投資信託	10,000,000	10,005,000	5,000	

9. 補助金等の内訳並びに交付者等

該当なし

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. その他

① 特別会計の設置

当法人の行っている業務のうち、収益事業、特別の公的補助を受けて行う事業その他特別の業務については、これを当法人の一般会計から分離した特別会計として処理している。ただし、これらの特別会計の正味財産増減計算書は収支計算書と全く同一内容のものであること、また、また各会計区分の貸借対照表も特に開示する実益のないものとなっているため、予

算決算対比式の収支計算書のみを開示することとしている。

なお、資金の内訳項目となっている貸借対照表項目は、各会計の収支計算書に注記している（資金項目以外の固定資産等は、一般会計以外は該当がない）。

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	摘 要	金	額
<資 産 の 部>			
I 流 動 資 産			
現 金 預 金	現 金	731,736	
	普通預金 三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店	75,591,865	
	〃 三井住友銀行人形町支店	28,086,258	
	〃 みずほ銀行東京ファッションタウン出張所	15,262,992	
	〃 三菱東京UFJ銀行掘留支店	8,436,517	
	〃 福岡銀行福岡流通センター支店	373,843	
	〃 みずほ銀行虎ノ門支店	19,579,059	
	〃 みずほ銀行東京ファッションタウン出張所	9,877	
	〃 みずほ銀行TFT出張所 (旧婦人販促)	271,583	
	定期預金 みずほ銀行東京ファッションタウン出張所	4,167,181	
	〃 三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店	10,308,065	162,818,976
有 価 証 券	平成25年度第1回あいち県民債 10,000千円	10,013,076	
	埼玉県第6回埼玉の川・愛県債 10,000千円	10,002,458	
	福岡県平成25年度第2回公募公債 10,000千円	10,000,000	
	野村証券投資信託C R F	22,140	30,037,674
未 収 金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	9,729,751	
	合同企業説明会	802,440	
	モデリストフォーラム	43,200	
	F Bセミナー	45,360	
	J P F 登録料・参加料	32,400	
	日本ファッション産業協議会商標権使用料	151,200	10,804,351
立 替 金	日本ファッション産業協議会 家賃立替金		4,300,765
前 払 金	平成28年4月分事務所家賃・共益費	1,727,308	
	ヒカリエホール28年6月定時総会会場予約金	1,458,000	
	平成27年度労働保険料精算	3,109	3,188,417
(流 動 資 産 合 計)			211,150,183
II 固 定 資 産			
1. 基 本 財 産			
(基 本 財 産 合 計)			0

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額	額
2. 特 定 資 産			
国際事業積立資産	第6回公社債投資信託 10,000千円	10,000,000	
	三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店 (スーパー定期)	9,691,935	
	三井住友銀行人形町支店 (大口定期)	20,000,000	39,691,935
国内販促事業積立資産	三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店 定期預金		37,052,647
人材育成事業積立資産	三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店 定期預金	30,000,000	
	三井住友銀行人形町支店 定期預金	30,000,000	60,000,000
(特 定 資 産 合 計)			136,744,582
3. その他の固定資産			
什 器 備 品	取得価額 応接セット、机、イスなど64点	5,218,231	
	減価償却累計額	△ 4,851,655	366,576
電 話 加 入 権	6本 (03-3275-0681他)		544,248
ソ フ ト ウ ェ ア	公益法人会計ソフトウェア		105,000
商 標 権	J∞QUALITY (登録番号5699665、5739690)		6,037,867
敷 金	当協会事務所賃借敷金		15,667,200
(その他の固定資産合計)			22,720,891
(固 定 資 産 合 計)			159,465,473
資 産 合 計			370,615,656
<負 債 の 部>			
I 流 動 負 債			
預 り 金	住民税、源泉所得税		136,852
未 払 消 費 税 等	平成27年度確定申告消費税等		1,408,000
(流 動 負 債 合 計)			1,544,852
II 固 定 負 債			
(固 定 負 債 合 計)			0
負 債 合 計			1,544,852
正 味 財 産			369,070,804

特に公益目的で保有している資産、その他使用目的等の開示を必要とする資産はない。

一般会計収支計算書

第34期（自平成27年4月1日
至平成28年3月31日）

（単位：円）

科目	予算額	決算額	過不足額	執行率	備考
I 事業活動収支の部				%	
1. 事業活動収入					
① 会費収入					
正 会 員	95,000,000	94,360,000	△ 640,000	99.3	
賛 助 会 員	44,440,000	45,740,000	1,300,000	102.9	
入 会 金	600,000	800,000	200,000	133.3	
会費収入計	140,040,000	140,900,000	860,000	100.6	
② 事業収入					
人材育成委員会(人事)	2,000,000	2,226,500	226,500	111.3	
人材育成委員会(能力開発)	846,000	1,297,298	451,298	153.3	
企業活性化委員会	360,000	153,000	△ 207,000	42.5	
J P F 事業委員会	1,200,000	1,810,000	610,000	150.8	
総務委員会	820,000	761,297	△ 58,703	92.8	
高齢者雇用受託事業収入	9,230,000	9,009,029	△ 220,971	97.6	
コンプライアンス委員会	0	418,645	418,645	-	
事業収入計	14,456,000	15,675,769	1,219,769	108.4	
④ 雑収入					
受 取 利 息	100,000	95,263	△ 4,737	95.5	
そ の 他	300,000	594,494	294,716	198.1	
雑収入計	400,000	689,757	289,757	172.4	
⑤ 繰入金収入					
特別会計繰入金収入	114,000	26,928	△ 87,072	23.6	
繰入金収入計	114,000	26,928	△ 87,072	23.6	
事業活動収入計	155,010,000	157,292,454	2,282,454	101.5	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
国際販促委員会	480,000	321,729	158,271	67.0	
国内販促委員会(婦人子供服)	1,250,000	375,559	874,441	30.0	
企業活性化委員会	670,000	436,839	233,161	65.2	
J P F 事業委員会	11,900,000	11,900,401	△ 401	100.0	
人材育成委員会(人事)	4,800,000	2,720,462	2,079,538	56.7	
高齢者雇用推進事業費	9,230,000	9,095,777	134,223	98.5	
人材育成委員会(能力開発)	2,300,000	1,340,970	959,030	58.3	
取引改革委員会	210,000	202,527	7,473	96.4	
S C M 推進委員会	1,240,000	764,958	475,042	61.7	
環境対策委員会	170,000	50,528	119,472	29.7	
コンプライアンス委員会	3,180,000	2,665,654	514,346	83.8	
通商問題委員会	760,000	407,988	352,012	53.7	
広報委員会	2,700,000	2,461,975	238,025	91.2	

科 目	予 算 額	決 算 額	過 不 足 額	執 行 率	備 考
総務委員会	850,000	681,294	168,706	80.2	
組織強化委員会	250,000	142,010	107,990	56.8	
福岡支部事業費	1,600,000	1,280,038	319,962	80.0	
事業費支出計	41,590,000	34,848,709	6,741,291	83.8	
② 管理費支出					
役員報酬	5,370,000	4,314,570	1,055,430	80.4	
給与手当	26,300,000	25,348,756	951,244	96.4	
福利厚生費	5,250,000	4,599,337	650,663	87.6	
新聞図書費	400,000	373,116	26,884	93.3	
印刷費	4,150,000	3,939,880	210,120	94.9	
通信運搬費	1,600,000	1,577,148	22,852	98.6	
旅費交通費	700,000	565,450	134,550	80.8	
会議費	11,800,000	7,362,531	4,437,469	62.4	
水道光熱費	4,830,000	4,731,044	98,956	98.0	
備品費	600,000	455,660	144,340	75.9	
事務用品費	290,000	268,790	21,210	92.7	
渉外費	290,000	185,944	104,056	64.1	
事務所賃借料	15,670,000	15,667,200	2,800	100.0	
支払手数料	2,600,000	2,632,250	△ 32,250	101.2	
会費・広告・協賛金	4,970,000	4,773,706	196,294	96.1	
租税公課	500,000	80,500	419,500	16.1	
雑費	1,100,000	1,767,356	△ 667,356	160.7	
管理費支出計	86,420,000	78,643,238	7,776,762	91.0	
③ 繰入金支出					
特別会計繰入金支出	10,000,000	9,391,377	608,623	93.9	
事業活動支出計	138,010,000	122,883,324	15,126,676	89.0	
事業活動収支差額	17,000,000	34,409,130	17,498,130	-	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
投資活動収入計	0	0	0	-	
2. 投資活動支出					
① 特定預金積立支出					
人材育成事業積立預金支出	10,000,000	10,000,000	0	100.0	
投資活動支出計	10,000,000	10,000,000	0	100.0	
投資活動収支差額	△ 10,000,000	△ 10,000,000	0	-	
III 財務活動収支の部	0	0	0	-	
IV 予備費支出	0	0	0	-	
当期収支差額	7,000,000	24,409,130	17,409,130	-	
前期繰越収支差額	184,998,688	184,998,668	0	-	
次期繰越収支差額	191,998,668	209,407,798	17,409,130	-	

一般会計の収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

収支計算書に記載されることとなる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「(流動資産) - (流動負債)」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次の通りである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
<流 動 資 産>		
現 金 預 金	162,818,976	129,583,401
有 価 証 券	30,037,674	49,025,425
未 収 金	10,804,351	8,150,096
前 払 金	3,188,417	1,727,308
立 替 金	4,300,765	1,320,060
特別会計貸付金	0	114,400
(小 計)	211,150,183	189,920,690
<流 動 負 債>		
未 払 金	0	45,909
前 受 金	0	21,600
預 り 金	136,852	132,358
未 払 消 費 税 等	1,408,000	3,697,700
特別会計借入金	197,533	1,013,655
仮 受 金	0	10,800
(小 計)	1,742,385	4,922,022
次期繰越収支差額(差引)	209,407,798	184,998,668

2. 特別会計繰入金収入、支出について

特別会計繰入金収入の内訳は、すべてグループ取引信用保険制度特別会計である。また、特別会計繰入金支出の内訳は、すべてJ∞QUALITY国内販促特別会計に対するものである。

ドレスアップメン・キャンペーン特別会計収支計算書

第34期 (自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	過 不 足 額	執 行 率	備 考
1. 事業活動収入				%	
① 事業収入					
協賛金収入	8,700,000	3,550,000	△ 5,150,000	40.8	
特別協賛金収入	1,500,000	0	△ 1,500,000	0.0	
事業収入計	10,200,000	3,550,000	△ 6,650,000	34.8	
② 雑収入					
受取利息	0	485	485	-	
雑収入計	0	485	485	-	
事業活動収入計	10,200,000	3,550,485	△ 6,649,515	34.8	
2. 事業活動支出					
① 事業費					
旅費交通費	10,000	0	10,000	0.0	
会議費	100,000	28,752	71,248	28.7	
荷造梱包費	10,000	0	10,000	0.0	
制作費	0	4,386,735	△ 4,386,735	-	
広告費	10,490,000	1,600,000	8,890,000	15.3	
通信運搬費	0	1,038	△ 1,038	-	
雑費	500,000	2,700	497,300	0.5	
事業費計	11,110,000	6,019,225	5,090,775	54.2	
事業活動支出計	11,110,000	6,019,225	5,090,775	54.2	
事業活動収支差額	△ 910,000	△ 2,468,740	△ 1,558,740	-	
当期収支差額	△ 910,000	△ 2,468,740	△ 1,558,740	-	
前期繰越収支差額	2,666,273	2,666,273	0	-	
次期繰越収支差額	1,756,273	197,533	△ 1,558,740	-	

ドレスアップメン・キャンペーン特別会計の収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

収支計算書に記載されることとなる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「(流動資産) - (流動負債)」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次の通りである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
<流 動 資 産>		
現金預金		1,485,247
一般会計貸付金	197,533	1,013,655
(小 計)	197,533	2,666,273
<流 動 負 債>		
一般会計借入金	0	0
(小 計)	0	0
次期繰越収支差額(差引)	197,533	2,666,273

J∞QUALITY国内販促特別会計収支計算

第34期 (自 平成27年4月 1日)
至 平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	過 不 足 額	執 行 率	備 考
1. 事業活動収入				%	
① 事業収入					
協賛金収入	8,000,000	9,500,000	1,500,000	118.8	
事業収入計	8,000,000	9,500,000	1,500,000	118.8	
② 雑収入					
受取利息	0	1,150	1,150	-	
雑収入計	0	1,150	1,150	-	
③ 一般会計繰入金収入	10,000,000	9,391,377	△ 608,623	93.9	
事業活動収入計	18,000,000	18,892,527	892,527	105.0	
2. 事業活動支出					
① 事業費					
旅費交通費	100,000	0	100,000	0.0	
会議費	100,000	0	100,000	0.0	
荷造梱包費	500,000	0	500,000	0.0	
制作費	1,200,000	77,000	1,123,000	6.4	
印刷費	0	228,400	△ 228,400	-	
広告費	16,000,000	18,584,827	△ 2,584,827	116.2	
雑費	100,000	2,300	97,700	2.3	
事業費計	18,000,000	18,892,527	△ 892,527	105.0	
事業活動支出計	18,000,000	18,892,527	△ 892,527	105.0	
事業活動収支差額	0	0	0	-	
当期収支差額	0	0	0	-	
前期繰越収支差額	0	0	0	-	
次期繰越収支差額	0	0	0	-	

J∞QUALITY国内販売特別会計の収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

収支計算書に記載されることとなる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「(流動資産) - (流動負債)」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次の通りである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
<流 動 資 産>		
現 金 預 金	0	0
(小 計)	0	0
<流 動 負 債>		
一 般 会 計 借 入 金	0	0
(小 計)	0	0
次 期 繰 越 収 支 差 額 (差 引)	0	0

グループ取引信用保険制度特別会計収支計算書

第34期（自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日）

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	過 不 足 額	執 行 率	備 考
1. 事業活動収入				%	
① 事業収入					
保 險 料 収 入	1,528,000	816,250	△ 711,750	53.4	
制 度 管 理 費 収 入	337,000	72,186	△ 264,814	21.4	
事業収入計	1,865,000	888,436	△ 976,564	47.6	
② 雑収入					
受 取 利 息	0	11	11	-	
雑収入計	0	11	11	-	
事業活動収入計	1,865,000	888,447	△ 976,553	47.6	
2. 事業活動支出					
① 事業費					
保 險 料	1,528,000	816,250	711,750	53.4	
そ の 他 諸 経 費	223,000	45,269	177,731	20.3	
事業費計	1,751,000	861,519	889,481	49.2	
② 繰入金支出					
一 般 会 計 繰 入 金 支 出	114,000	26,928	87,072	23.6	
繰入金支出計	114,000	26,928	87,072	23.6	
事業活動支出計	1,865,000	888,447	976,553	47.6	
事業活動収支差額	0	0	0	-	
当期収支差額	0	0	0	-	
前期繰越収支差額	0	0	0	-	
次期繰越収支差額	0	0	0	-	

グループ取引信用保険制度特別会計の収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

収支計算書に記載されることとなる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「(流動資産) - (流動負債)」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次の通りである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
<流 動 資 産>		
現金預金	0	0
(小 計)	0	0
<流 動 負 債>		
一般会計借入金	0	0
(小 計)	0	0
次期繰越収支差額(差引)	0	0

2. 本特別会計は、当会計年度(第34期)をもって終了した。

収支計算書総括表

第34期（自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

科 目	合 計	一 般 会 計	トレスアップ・メンキャンベ ン特別会計	J∞ QUALITY 国内販促特別会計	グループ°取引 信用保険制度 事業特別会計
< 事業活動収支の部 > (事業活動収入)					
会 費 収 入	140,900	140,900	0	0	0
事 業 収 入	29,613	15,675	3,550	9,500	888
雑 収 入	691	690	0	1	0
繰 入 金 収 入	-	27	0	9,391	0
事業活動収入合計	171,204	157,292	3,550	18,892	888
(事業活動支出)					
事 業 費	60,621	34,849	6,019	18,892	861
管 理 費	78,643	78,643	0	0	0
繰 入 金 支 出	-	9,391	0	0	27
事業活動支出合計	139,264	122,883	6,019	18,892	888
事業活動収支差額	31,940	34,409	△ 2,469	0	0
< 投資活動収支の部 > (投資活動収入)					
特定預金取崩収入	0	0	0	0	0
(投資活動支出)					
特定預金積立支出	10,000	10,000	0	0	0
投資活動収支差額	△ 10,000	△ 10,000	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0
当期収支差額	21,940	24,409	△ 2,469	0	0
前期繰越収支差額	187,665	184,999	2,666	0	0
次期繰越収支差額	209,605	209,408	197	0	0

収支計算書総括表に対する注記

1. 資金の範囲

収支計算書に記載されることとなる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「(流動資産) - (流動負債)」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次の通りである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
<流 動 資 産>		
現 金 預 金	162,818,976	131,350,419
有 価 証 券	30,037,674	49,025,425
未 収 金	10,804,351	8,150,096
立 替 金	4,300,765	1,320,060
前 払 金	3,188,417	1,727,308
(小 計)	211,150,183	191,573,308
<流 動 負 債>		
未 払 金	0	45,909
前 受 金	0	21,600
預 り 金	136,852	132,358
未 払 消 費 税 等	1,408,000	3,697,700
		10,800
(小 計)	1,544,852	3,908,367
次期繰越収支差額(差引)	209,605,331	187,664,941

2. 上記収支計算書総括表の合計欄において、繰入金収入と繰入金支出は、相殺して表示している。

監 査 報 告 書

平成28年4月27日、理事長から提出された当協会の第34期事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の下記書類について、当該年度の事業記録、議事録等の関係書類及び帳簿、証憑と照合監査したところ、適正に処理されていることを認めます。

記

1. 事業報告書
2. 貸借対照表、正味財産増減計算書（同内訳表を含む）及び財産目録
3. 会計区分別収支計算書
 - ① 一般会計収支計算書
 - ② ドレスアップメン・キャンペーン特別会計収支計算書
 - ③ J∞QUALITY国内販促特別会計収支計算書
 - ④ グループ取引信用保険制度特別会計収支計算書
 - ⑤ 収支計算書総括表

平成28年4月27日

一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会

監 事 西 川 八 一 行 （印）

監 事 山 本 嘉 彦 （印）